

PRAEVIDENTIA DAILY (5月5日) 特別号

昨日までの世界：侮れないウクライナ情勢

先週金曜は、米雇用統計の予想比上振れを受けて一旦ドルが全般的に急上昇後、それ以上に反落したのが特徴的だった。ドル/円も、102.30 円程度で取引が開始し、雇用統計前までに 102.50 円程度へ強含んだ後、雇用統計発表後に 103.02 円へ急上昇したが 102.13 円へ急反落した。他通貨の対ドル相場もほぼ同様の動きだった。

雇用統計発表後のドル急反落の理由として、ウクライナ情勢の悪化や、雇用統計で失業率の大幅低下が労働参加率の大幅低下によるものであること、などが指摘されているが釈然としない。当社は、雇用統計は非農業部門雇用者数の予想を上回る伸び（+28.8 万人）や失業率（6.3%）の大幅低下は確かに好材料だった一方、Fed は既に失業率を以前ほど重視しておらず目先の金融政策スタンス変更の材料にならないこと、平均時給の伸びが前年比 1.9%へ予想外に低下し（前月および市場予想：+2.1%）、インフレ圧力の低さが示され、利上げのトリガーとなり得るインフレ率の 2%への接近は程遠いとの見方を強め、市場参加者の間でドル上昇後に買い持ちを維持せず利食いをしたいとの意識を強めていたこと、そうした中でウクライナ情勢に関する一連の悪材料が報道され、週末を控えたポジション調整圧力を強めたこと、が背景にあるとみている。

ウクライナ情勢を巡っては、ウクライナ政府が2日に分離派武装勢力の排除のために軍事行動を強化したこと、ウクライナ南部の港湾都市オデッサでも親ロシア派とウクライナ暫定政権支持派の衝突で 40 名以上の死者が出たこと、Obama 米大統領と Merkel 独首相が共同記者会見で Putin ロシア大統領が緊張緩和に向けて行動しなければ直ちに行動する用意がある、と述べたことなどが材料視されたようだ。

結局、雇用統計後のドル高を見込んだ取引は主要通貨ではドル/カナダを除き全滅だった。対円で上昇したのは NZ ドルだけだった。当社が目をつけていたランド/円は、9.75 円で取引開始後、雇用統計前まで概ね横ばい推移の後、雇用統計後にじり高となり一時 9.82 円へ 0.7%程度上昇したが、その後反落し 9.75 円で引けた。雇用統計が予想比悪化した場合にランド/円がどちらに動いていたかは分からないが、今回については、雇用統計がどちらに振れても上昇する傾向があるランド/円をロングにした場合の方が、雇用統計の予想比上振れを事前に予想できドル/円をロングにする取引よりも、リターンが大きかった（損しなかった）ことになる。

なお、ポンドは対ドルで下落して引けているが、これは雇用統計発表前に、それまでポンド買いの材料となっていた米ファイザー社による英アストラゼネカ社買収案（買収提案額は 588 億ポンドから 630 億ポンドに引き上げられていた）につき、Cameron 英首相がアストラゼネカ社会長と会談した後、アストラゼネカ社が買収提案を拒否したこと、政府の介入姿勢も嫌気されポンドが反落していた面が大きい。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米2年金利差	米2年金利	日2年金利	米10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-0.1	+0.02	+0.02	+0.00	-0.02	-0.03	-0.01	-0.1	-0.2	+0.3	+0.8
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	-0.0	-0.03	-0.02	+0.02	+0.01	-0.02	-0.03	-0.4	-0.1	+0.8	-0.01
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	-0.1	+0.00	+0.02	+0.02	+0.04	+0.01	-0.03	+0.2	-0.1		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	+0.0	-0.02	-0.00	+0.02	-0.00	-0.03	-0.03	-0.1	+0.0	+0.1	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	+0.3	+0.00	+0.02	+0.02	+0.04	+0.01	-0.03	-0.1	+0.0	+0.1	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	+0.1	+0.01	+0.02	+0.00	-0.01	-0.03	-0.02	-0.1	+0.3	+0.1	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

主要通貨ペアの前週比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化(先週1週間)

	変化率	米2年金利差	米2年金利	日2年金利	米10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.0	-0.01	-0.01	+0.00	-0.07	-0.08	-0.01	+1.0	+0.2	-0.8	-0.9
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	+0.3	-0.04	-0.04	-0.01	+0.04	-0.03	-0.08	+0.9	+1.0	-0.9	-0.04
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	-0.0	+0.02	+0.01	-0.01	+0.04	-0.03	-0.08	+1.1	+1.0	-0.5	-1.1
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	+1.0	-0.01	-0.02	-0.01	-0.01	-0.09	-0.08	+1.1	+1.0	-0.5	-1.1
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.4	+0.02	+0.01	-0.01	+0.08	+0.00	-0.08	+2.0	+1.0		
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	世界株価	米株価	原油WTI	CRB
米ドル/加ドル	-0.6	-0.02	-0.01	+0.01	-0.02	-0.08	-0.06	+1.1	+1.0	-0.8	-1.1

(注) 為替相場、株価および商品価格は前週比変化率、金利は前週比変化幅(%ポイント)。

きょうの高慢な偏見：月曜日のデジャヴ？

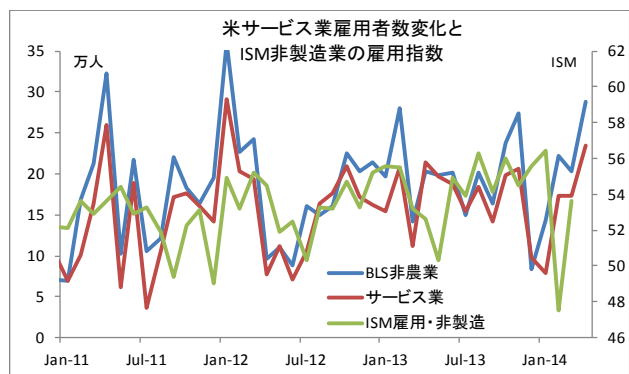
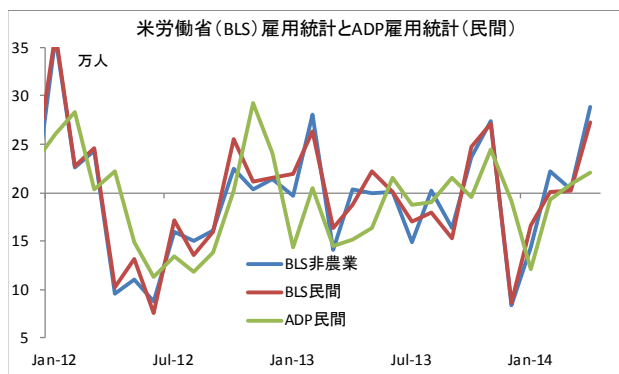
きょうの注目通貨：USD/JPY ↑

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
豪3月住宅建設許可件数・前月比	10:30	-5.0%	+1.5%	
中国4月HSBC製造業PMI・改定値	10:45	48.0	48.4	4月速報は48.3
ユーロ圏財務相会合	22:00			
米4月ISM非製造業景況指数	23:00	53.1	54.0	前月の雇用指数は53.6
Mersch・ECB理事発言	1:00			

(出所) プレビデンティア・ストラテジー作成

本日は本邦がGW中で参加者が少なく、材料も少ない中、先週金曜の雇用統計の結果の消化が続こうが、米中長期債利回りの低下やドル安が、ウクライナ情勢が週末に更に悪化すると懸念を背景に起きていた面が強いとすると、1週間前(4月25日から28日)とまさに同じ展開で、週明けにウクライナ情勢に関して悪材料が出ない場合に、米長期債利回りと共にドル/円が持ち直すリスクに注意したい。逆に自律反発もみられないようだと、ドルの重さが強く意識されることになるだろう。因みに4月25日金曜は、親ロシア派によるOSCE監視団の拘束やS&Pによるロシア格下げを受けてドル/円が102円台半ばから一時101.96円へ下落したが、週明け28日月曜にはウクライナ情勢に関して特段追加的な悪材料がなく、102.40円程度へ持ち直していた。

経済統計では米ISM非製造業景況指数があるが、雇用統計より前に発表されていれば雇用指数(前月53.6、市場予想なし)への注目度が高かったはずだが、既に雇用統計を受けて相場が大きく上下した後だけに、注目度は低い。また悪天候の影響もあってか、昨年12月以降はISM非製造業の雇用指数と、非農業部門雇用者数やその大部分を占め非製造業とも重なるサービス業雇用者数の変化との連動性がやや崩れている(下図を参照)。但し、多少上振れしてもドルを新たに買う材料とはなりにくい一方、景況指数および雇用指数ともに下振れする場合へのドル売りでの反応の方がどちらかというと大きくなりそう。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社

金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号

一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641